

国際熱帯木材機関 年次報告書 2021



国際熱帯木材機関 年次報告書 2021



国際熱帯木材機関 年次報告書 2021

引用: ITTO 2022. 国際熱帯木材機関年次報告書 2021, 横浜 日本

国際熱帯木材機関 (ITTO) は、熱帯林資源の保全、再生、持続可能な経営、利用、貿易を促進している政府間組織である。ITTO加盟国は世界の熱帯林の80パーセントを占め、また、熱帯木材・木材製品貿易の90パーセントを占めている。ITTOは持続可能な森林経営と森林を基盤とする事業を促進するため、国際的な合意のもとに政策文書や指針を策定するとともに、加盟熱帯諸国がこれらの政策や指針を国内条件に適応させて現場で実践できるよう、プロジェクトを通して支援を行っている。さらに熱帯木材の生産や貿易に関するデータの収集、分析や提供を行い、世界の木材経済に関連する情報、統計および動向を第一線で発信している。ITTOは1987年に運営を開始して以来、1,200件以上のプロジェクト、事前プロジェクトおよび活動に4億3,000万米ドルを超える資金を提供している。プロジェクトはすべて任意拠出により賄われており、主要なドナーは日本と米国であり、これに他国が続いている。

© ITTO 2022

本冊子は著作権で保護されている。販売および商業的な使用を目的とせず、出典を明示する場合に限り、ITTOロゴを除く本冊子の文章および画像の全部または一部の複製を許可する。

免責事項

本書で使用される名称や資料の提示方法は、ITTOやその加盟国の見解を反映したものではない。また、国・領土・都市・地域の法的地位もしくはその権限に関して、および、境界線の画定に関して、記載されている内容はITTOやその加盟国の支持を示すものではない。

ISBN 978-4-86507-085-9

表紙写真: フィジー・ナシライ(Nasilai)の女性グループによる植林2年後のマングローブの若木。Aporosa Ramulo Livani / フィジー林業省

表紙写真挿入: ENEF, Mbalmayo (左); T. Lostanau (中央); ITTO (右)

背表紙写真挿入: F.V. Gutierrez (左); I. Diansambu (中央); T. Lostanau (右)

目次

頭文字・略語.....	4
事務局長挨拶.....	5
1 国際熱帯木材理事会.....	7
2 フィールド活動.....	15
3 政策・分析・規範にかかる活動.....	25
4 共同事業.....	33
5 フェロウシップ.....	37
6 アウトリーチ.....	39
7 財務ハイライト.....	43
8 加盟国.....	51

頭文字・略語

CBD	生物の多様性に関する条約(生物多様性条約)
CBR	チボガス生物圏保存地域
CITES	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシントン条約)
COP	締約国会議
COVID-19	新型コロナウイルス感染症
CPF	森林に関する協調パートナーシップ
CSAG	市民社会諮問グループ
CTSP	CITES樹木種プログラム
EU	欧州連合
FAO	国連食糧農業機関
FLEGT	森林法施行・ガバナンス・貿易
FLR	森林景観再生
FY2021	2020年12月31日に終了した会計年度
GEF	地球環境ファシリティ
IMM	独立貿易監視
ITTO	国際熱帯木材機関
IUFRO	国際森林研究機関連合
JPY	日本円
LSSC	合法かつ持続可能な木材サプライチェーン
NTFP	非木材林産物
PEFC	PEFC森林認証制度相互承認プログラム
SDG	持続可能な開発目標
SERFOR	ペルー共和国森林野生動物局
SFM	持続可能な森林経営
TAG	貿易諮問グループ
TFU	熱帯林ニューズレター
TTP	木材貿易ポータル
UNESCO	国連教育科学文化機関
UNFCCC	気候変動に関する国際連合枠組条約(国連気候変動枠組条約)
USD	米ドル
VPA	2カ国間パートナーシップ協定

事務局長挨拶

2021年も地球にとって厳しい出来事が続きました。ITTOの事業領域である熱帯林セクターでは、多くの政府、人々、企業が新型コロナウイルス感染症の流行の深刻な影響に直面し、サプライチェーンや生計手段に多大な混乱が生じ、世界中で行われた移動制限や国境封鎖がそれに拍車をかけました。さらに、気候変動やその他の課題がもたらす熱帯林への脅威は増大し続けており、この重要な資源を持続可能な形で経営・保全していく取り組みを困難なものとしています。

それでも、ITTOは2021年に大きな成果を上げることができました。たとえば、ウェブ・プラットフォームや高く評価されている「熱帯木材市場レポート (Tropical Timber Market Report)」を通じて熱帯木材貿易の透明性を向上させ、グリーン・バリューチェーン投資へのインセンティブに関する2つの報告書を発表し、世界中で森林教育の取り組みを喚起、加速、強化するためにパートナー機関と協力し、アフリカ熱帯林の持続可能な経営のための新たな基準と指標を策定する取り組みを支援しました。ITTOはまた、熱帯地域の加盟国におけるプロジェクトの実施と監督を継続しました。たとえばインドネシアとペルーでは、防火・消火能力を向上させることによって森林火災の脅威とたたかうイニシアティブを実施しました。このほか、「合法かつ持続可能な木材サプライチェーン・プログラム」といったイニシアティブも2021年に継続しました。

ITTOは、国連食糧農業機関 (FAO) や他の「森林に関する協調パートナーシップ (Collaborative Partnership on Forests)」加盟機関と共同開催する政策協議やイニシアティブに積極的に参加することにより、特に国連気候変動枠組条約第26回締約国会議 (COP26) や第16回国連森林フォーラム (UNFF) において、2021年も世界の舞台上で存在感を強化しました。また、COP26の準備段階でUNFF、アジア太平洋経済協力 (APEC)、「森林、農業、コモディティ貿易 (FACT) 対話」が開催した会合にも積極的に貢献しました。これらの会合でITTOは、国際的に合意された目標を達成するうえで、現在過小評価されているとはいえ、持続可能な熱帯林経営が果たしている大きな貢献を強調しました。

これらはわずかな例に過ぎません。本報告書にまとめられているように、ITTOは、はるかに多くのことを達成しました。

国際熱帯木材理事会 (ITTC) は、2021年にいくつかの重要な決定を行いました。たとえば、特に重要な新事務局長の選任、組織の事業の指針となる新たな戦略的行動計画の採択などです。行動計画には、4つの優先事項、4つの分野横断的戦略、そして2026年までに達成すべき38の関連目標が含まれています。同様に重要なこととして、ITTCは国際熱帯木材協定 (ITTA) をさらに5年間延長しました。



写真提供: FRIM

また、私自身のことになりますが、理事会の全会一致により事務局長として任命していただきましたこと、大変光栄に存じます。この場をお借りして、すべての加盟国の皆様に心より感謝申し上げます。そして、任命受諾の際にも申し上げましたが、公正公平かつバランスのとれた方法でITTOの利益を追求することをお誓いします。その過程で、すべての加盟国と協力機関の皆様のご支援を頂戴できるものと心強く思っております。

熱帯林を維持するために、また、熱帯林の存続性を確保しつつ、森林に依存する地域コミュニティが暮らしを改善できるようにするために、持続可能な森林の経営と利用、そして透明性の高い熱帯木材貿易が不可欠な手段であることは、ますます明らかとなっています。持続可能な熱帯林業は、持続可能な開発目標 (SDGs) を達成し、地球が直面する数々の危機を克服することを目指す取り組みの中心になければなりません。生物多様性の保全、気候変動の緩和と適応、その他の持続可能な開発の追求に自然を基盤とした解決策をもたらす、熱帯林業の否定できないほど大きな潜在力は、過小評価されるべきではありません。ITTOは、ITTAと新たな戦略的行動計画に記載されているとおり、その使命に基づき、加盟国に奉仕しつつ、これらの重要な事業領域のすべてで引き続き活動を強化していきます。

シャーム・サックル

ITTO事務局長

2022年9月

ガイアナの原生林。主要な熱帯木材市場は、近年、違法な森林伐採を排除することを目的とした貿易措置を採用している。写真提供：ガイアナ林業委員会 (Guyana Forestry omission)





1 国際熱帯木材理事会

新型コロナウイルス感染症の流行により、国際熱帯木材理事会 (ITTC) の第57回会合はオンラインで開催された。会合は2021年11月29日(月)に開会し、12月3日(金)に閉会した。

開会の挨拶を述べたケイルッディン・モード・ラニITTC議長は、パンデミックは林業を含む世界経済の様子を一変させたが、各国が復興措置を採用し始めるにつれ、林業セクターが上向き望みがあると述べた。

ケイルッディン氏の言葉に、同じく開会時に発言したスティーブン・ジョンソンITTO事務局長代理も呼応した。大半の分野はパンデミックの影響を受けているが、多くのITTO加盟生産国を含め、輸出向けの大規模林業を行っている国は、特に大きな打撃を受けている、とジョンソン氏は述べた。

「企業はロックダウンの影響で、労働者を工場に復帰させることがなかなかできずにいます」とジョンソン博士は話した。「労働力が得られた企業でも、製品を市場に出すためのコンテナや船積みスペースを確保することがほぼ不可能であり、それができた数少ない幸運な企業にとっても、輸送費はパンデミック前の最大10倍に高騰しています。輸送費の増大により輸送品の価格が輸入市場で大幅に上昇し、需要を押し下げるといふ悪循環が起きています。ITTOは他の機関とともに、合法かつ持続可能な木材サプライチェーン、グリーン・サブ



パナマにあるチークのプランテーション。ITTOでは、隣のコスタリカでも商業再造林の競争力向上の取り組みを支援する予定である。写真提供: J. Blaser

ライチェーン、森林減少を引き起こさないサプライチェーンを実現するために取り組んでいます。サプライチェーンそのものが存在しなくなってしまうとこれらの目標のいずれも達成できないことを、パンデミックに突きつけられました。」

ケイルッディン氏は、パンデミックの間に急速に発展してきた新しいデジタル技術が林業の効率化に役立つだろうと述べ、このセクターの将来の見通しがより明るいものとなることへの希望を表明した。

新事務局長の任命

国際熱帯木材委員会 (ITTC) は、会合においてシャーム・サックル氏をITTOの新事務局長に任命した。50名近くの立候補者が最終候補3名に絞られたのち、同氏が選任された。

サックル氏はマレーシア国民であり、2007年から2017年にかけてマレーシア木材審議会の地域部長としてヨーロッパを担当し、2017年からITTO事務局次長を務めている。

サックル氏は、国際貿易の専門家であり、国際情勢、木材・林産業、通信、広報およびアウトリーチに関連する法律・政策分析において強力なスキルと経験を有する。同氏は国際交渉のスキルと経験も豊富である。ロンドン大学キングズ・カレッジで法学修士号を取得し、1993年に英国で弁護士資格を得た。

ITTC会合において任命を受諾する際、サックル氏はITTOの最も大きな特徴のひとつとして、全会一致の原則に言及した。「ITTOは長い冒険の旅のまた新たな章を始めます」と同氏は語った。「ITTO事務局長に任命される初の女性として、理事会メンバーの皆様が示された協議と協調の精神を称賛します。」

理事会議長とその他の各国代表は、サックル氏の任命に温かい祝辞を送った。同氏は2022年初頭に事務局長職に就任した。



シャーム・サックルITTO新事務局長。写真：CTWPA

ITTOの活動に380万米ドルの資金拠出表明

会合において、理事会はITTOの活動に対する拠出金として2021年の総額377万米ドルの拠出を表明した(複数期にわたる資金も含む)。内訳は次のとおり：韓国111万米ドル、日本84.8万米ドル、米国55.5万米ドル、中国10万米ドル、ワシントン条約(CITES)事務局37.6万米ドル、ブルーノ・マンサー基金20万米ドル、バーゼル市20万米ドル、国連食糧農業機関(FAO)16.7万米ドル、創価学会89,600米ドル、貴重な森林財団(Precious Forests Foundation)11,000米ドル、Kisso-anが1,720米ドルを拠出した。11.6万米ドルは、ITTO内の既存資金(バリ・パートナーシップ基金(Bali Partnership Fund)など)から利用可能とされた。¹

拠出金は、コスタリカの商業植林の競争力強化の取り組み、トーゴの2つの県で悪化した森林景観の再生に取り組む女性グループ、CITES樹木種プログラム(CTSP)におけるITTOの活動、韓国山林庁職員1名のITTO事務局への3年間の派遣、ベトナムにおける持続可能な国内木材消費の推進(ITTOの新たな資金提供アーキテクチャ/パイロットプログラム・ラインの下で提出されたコンセプト・ノートに基づき策定された最初のプロジェクト)などに活用される。いくつかのプロジェクトや活動は資金の一部を受領しており、残りの資金の用途がつきだし開始される予定である。²

資金提供を承認する決定に加え、理事会は次の7件の決議を全会一致で採択した。2006年国際熱帯木材協定(ITTA)の延長(2026年12月6日まで)、ITTO戦略的行動計画2022-2026の採択、他の国際機関との協力・連携、運営予算に関する事項(2件)、ITTOのパイロット・プログラムのアプローチに関する諮問委員会への付託条項の採択、事務局長の任命に関するものである。

次回の理事会の議長にジェシー・マホーニー氏(オーストラリア)が、副議長にヌルディーン・イッドリス氏(ガーナ)が選出された。

委員会が政策とプロジェクト活動をレビュー

再造林と森林経営に関する委員会(Committee on Reforestation and Forest Management)が開催され、プロジェクトと政策に関する活動をレビューした。レビュー対象の活動として、1) 西アフリカにおける小規模所有者の森林景観再生(forest landscape restoration: FLR)の推進、2) 合法かつ持続可能な木材サプライチェーンに関する中央アフリカ諸国向け研修カリキュラムの開発、3) ITTOの「熱帯地域における森林景観再生のためのガイドライン」(Guidelines for Forest Landscape Restoration in the Tropics)の普及、4) 熱帯林の生物多様性保全のためのITTO/CBD共同イニシアティブ、5) 持続可能な森林経営(sustainable forest

¹ 金額は概算されている場合がある。

² 任意拠出金を受けるプロジェクトと活動の完全なリストは理事会の第1号決議に記載されている。次のウェブサイトにて閲覧できる：
www.itto.int/council_committees/decisions

Box 1: 2021年次市場ディスカッションでのプレゼンテーション一覧

- ・ラテンアメリカ森林セクターにおける新型コロナウイルス感染症の影響と回復—イバン・トマセリ(STCPコンサルティング社 代表)
- ・新型コロナウイルス感染症流行期における製造・貿易の課題—ウー・シェンフー(中国林産工業協会)
- ・国際木材製品貿易の課題と機会—ブラッドリー・A・マッキニー(国際木材製品協会(IWPA) CEO)
- ・持続可能に管理された熱帯木材の課題と熱帯林の未来—ブノワ・ジョベ・ドゥバル(国際熱帯木材技術協会(ATIBT) マネージング・ディレクター)
- ・今般のパンデミックにおけるASEANの家具生産および輸出—多くの課題と多様な対応—アーニー・コー(アセアン家具産業協議会 議長)
- ・インドネシア木材合法性保証システム(SVLK) FLEGT-VPAの実施状況、および、インドネシアの木材輸出に対する新型コロナウイルス感染症流行の影響—シギット・プラモノ(インドネシア環境林業省)
- ・2021年の海上輸送貿易の振り返り—ジャン・ホフマン(国連貿易開発会議)

management: SFM)のためのITTO基準と指標のアフリカの地域事情に合わせた新バージョンの策定、について協議された。3つのプロジェクトと1つの事前プロジェクトの完了が委員会によって宣言された。

経済、統計、市場に関する委員会(Committee on Economics, Statistics and Markets)と森林産業に関する委員会(Committee on Forest Industry)は、共同で会合を開き、フィールド活動および政策に関する活動のレビューを行った。レビュー対象の活動は、1) 熱帯木材および熱帯木材製品の市場参入、2) 森林および木材の認証、3) 独立貿易監視(IMM)に基づく市場分析である。

経済、統計、市場に関する委員会は、森林および木材の認証の進捗(2020年まで)を振り返った。2020年のITTO加盟生産国の認証林面積は3,590万ヘクタールで、世界全体の認証林面積(5億4,600万ヘクタール)の6.6パーセントである。ITTO加盟生産国で現在有効な加工・流通過程(CoC)認証は約4,990件で、世界全体(52,315件)の8.7パーセントを占める。

ベトナムは、2020年に、自国の認証制度(ベトナム森林認証局)についてPEFC森林認証制度相互承認プログラムから承認を得た。ガボン、カメルーンおよびコンゴは、同地域の制度「アフリカ圏認証制度・コンゴ盆地」(Pan-African Forest Certification Congo Basin)の承認を申請した。

経済、統計、市場に関する委員会は、さらに、熱帯木材および熱帯木材製品の市場参入状況をレビューした。2020年に実施された木材の市場参入に関連する主要な4種類の法律は、EU木材規則(EU Timber Regulation)、米国の改正レイシー法(Lacey Act amendments)、オーストラリアの違法伐採禁止法(Illegal Logging Prohibition Act)、日本のクリーンウッド法である。

年次市場ディスカッション

ITTOの貿易諮問グループ(Trade Advisory Group: TAG)の主催で、ITTC会合の一環として11月30日に開催された2021年次市場ディスカッションでの登壇者らによれば、新型コロナウイルスの拡散を抑制するために採用された規制措置は、引き続き製造業者らに破壊的な影響をもたらしている。ワクチン接種の進んだ国々では、移動の制限は緩和されたが、他の国々では、デルタ株から人々を守る努力がなおも行われており、ビジネス活動の回復の障害となっている。木材業界は数多くの課題に直面しているが、すべての企業にとっての優先事項は、生産量を増加させることができるよう、職場安全手順を策定することである。また、原材料のサプライチェーンの多角化、輸送の混乱とその結果生じた国際輸送コストの激増への対応、そして、国際市場で木材製品需要が増加している時の納入管理もきわめて重要である。世界経済の回復は可能だが、より迅速で効果的なワクチン接種展開が欠かせない。多くのセクターで活動が上向いてきたが、パンデミックは各国間やセクター間の経済パフォーマンスにおける格差を広げており、社会的不平等が増大している。現状に甘んじている余地はない。もっと迅速に、そして世界規模で、ワクチン接種を進めなければならない。

上記のサマリーの根拠とした発表のタイトルをBox 1に示す。登壇者らの発言要旨は、熱帯林ニュースレター(TFU)第30巻、第3・4合併号を参照されたい。

貿易諮問グループによる声明

2021年年次市場ディスカッションと併せて貿易諮問グループ(Trade Advisory Group: TAG)が開催された。同グループを代表して、バーニー・チャン氏は、グラスゴーで開催された国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)は、木材貿易が森林減少につながっているという誤った認識を流布させるのではなく、持続可能な方法で生産された熱帯木材製品に対する需要を推進するべきであるという声明を発表した。

「COP26で採択された行動喚起は熱帯木材製品の使用を避けることを意味すると、一般の人々に受け止めてほしくない。木材収穫が森林破壊でないことを堂々と明言するよう、熱帯林および熱帯木材貿易におけるグローバルリーダーであるITTOに要請する」と、声明では述べられている。

声明ではまた、森林減少・劣化に関連する産品・製品に関する欧州連合(European Union:EU)における新たな規制案に対するTAGメンバーの懸念が表明されている。声明は、この規制案に関する幅広い懸念事項を列記するとともに、EUに対し、いかなる規制案も「現場において実用的かつ実行可能である」よう、ITTO加盟国・事務局、各国および国際的木材貿易機関と連携することを要請している。TAGはITTOに対しても、同規制案についてEUに働きかけるよう要請している。

TAGは、ITTOの政策活動やプロジェクト活動について助言を行うことを目的に2000年に設立された。熱帯木材貿易に関心があれば、熱帯林産業の代表者、木材輸出業者・輸入業者、木材貿易・産業コンサルタント、貿易・産業協会など、誰でも参加できる。

市民社会諮問グループ、ITTOの気候変動対策についてのペーパーを提案

会期中に市民社会諮問グループ(Civil Society Advisory Group:CSAG)のチェン・ヒン・ケオン議長が発表した声明において、CSAGはITTOに対し、加盟国および事務局、民間セクター、TAG、市民社会、CSAGが気候変動の緩和と適応に貢献できる具体的な方法をまとめる調査報告書の作成を委託するよう提言した。

声明は、「森林の管理は過去においても今もなお不十分であり、森林資源は乱用され、失われつつある。これまでの年月に策定された多くの関連するガイドライン、政策、報告書を実現するための行動に向けて、ITTO加盟国はどのように取り組めばよいのか。そのために各ステークホルダーは何かができるかを、調査報告書にまとめることができる。これまでのところ、ITTOのリソースが役に立つ状況でも、加盟国はそのリソースを具体的に活用していないようである」としている。

CSAGの声明は、より持続可能でレジリエントな未来に向けて世界が「より良い復興」を目指すのであれば、森林資源の持続可能かつ責任ある利用と、違法で非持続可能な利用の撲滅は、コロナ禍からの復興戦略における不可欠の要素でなければならないとも述べている。



ITTOフェローのアナ・ルイザ・ヴィオラート・エスパダ氏による活動の一環として開催された、ブラジルのヴェルデ・パラ・センブレ採掘保護区でのコミュニティ交流会に参加する女性たち。写真提供: Ana Luiza Violato Espada



あるITTOフェローは、ブラジル・アマゾンにおける社会変革、集団行動および生物文化多様性の保全に関する博士号研究のテーマとして、アマゾンナッツの木の種子を取り上げた。写真提供：A. Segura Tomasi/Instituto Internacional de Educação do Brasil

声明によれば、「仕事、収入、暮らし、文化的完全性と、資源・供給の持続可能性は、別々に見るべきではない。重要な課題については、林業の実務的側面にばかり焦点を当てるべきでない。持続可能な森林経営(SFM)の問題を、現場の森林管理者や技術者たちに押し付けてはならない。」

CSAGはまた、年次市場ディスカッションをTAGとCSAGの共同会合とするべきであると再度要請した。声明によれば、現在のところ、年次市場ディスカッションのパネリストたちはビジネス指向となりがちであるが、「私たちは、ビジネスや市場が、健康、自然保護、持続可能性、暮らし、先住民と地域コミュニティ(Indigenous Peoples and local communities: IPLCs)と切り離された形で機能しないことを知っている。CSAGがその専門

知識と知見をもたらすことによって、理事会はそのようなプラットフォームによる知見の共有や提言を活用することができる。」

理事会、18件の新規フェローシップを授与

理事会は、第57回会合において、18件の新規ITTOフェローシップを授与した。この新しいフェロー18名のうち、7名がアフリカ出身、6名がアジア太平洋地域出身、5名がラテンアメリカおよびカリブ海出身で、7名が女性である。18件のフェローシップの総額は約127,000米ドルである。

ITTOの長年にわたるフェローシップ・プログラムは、1,400名を超える受給者たちが、持続可能な森林経営(SFM)と合法かつ持続可能な熱帯木材貿易を推進する林業の専門家のネットワークを築きながら、各自の専門能力を高め、キャリアアップを図ることを可能としてきた。このプログラムについての詳細は第5章を参照されたい。



CSAGのチェン・ヒン・ケオン議長。写真提供：R. Carrillo / ITTO



コートジボワール農村部の女性たちは、ITTOプロジェクトの支援を得て、環境にやさしい技法で木炭を生産することで生活水準を向上させた。このベンチャー事業は、世界銀行の森林投資プログラムから追加支援を受けることとなった。写真提供：MALEBI

新たな戦略的行動計画

理事会会合で承認された「ITTO戦略的行動計画2022-2026」は、熱帯の木材産出林の持続可能な経営の推進、および、持続可能な経営と合法的な伐採が行われている森林で生産された熱帯木材の国際貿易の拡大・多角化という2つの目標に向かって前進するという目的のもと、今後5年間にわたって、ITTOの政策とプロジェクトに関する活動を導いていく。計画案は、4つの戦略的優先事項、4つの分野横断的戦略と、2026年までに達成すべき38の関連目標を掲げている。

ITTO戦略的行動計画2022-2026は、2022年6月に最終決定され、ITTOのウェブサイト(www.itto.int/council_committees/action_plans)に掲載されている。

ITTOのプロジェクトが触媒効果を発揮

ITTO事務局は、他機関との協力や連携に関する報告書を理事会で発表した。これは、ITTOのプロジェクトが他機関からの資金協力を呼び起こし、それによって熱帯諸国にさらなる利益をもたらす道筋を開く効果を検証するものである。

たとえば、ペルー北部の熱帯乾燥林における持続可能な林業の能力強化を支援するプロジェクト(詳細は21ページ参照)のもと、現地の専門家は規模を拡大したプロジェクト提案書を地球環境ファシリティ(Global Environment Facility: GEF)に提出した。結果、このプロジェクトに対してGEFは760万米ドルの資金協力を、ペ

ルー政府が5,350万米ドルの共同出資を行った。ITTOが約15万米ドルの資金協力を行ったコートジボワールのプロジェクトは、女性たちの組合が劣化した土地を再生し、木炭事業を持続可能なものにするための支援を行った。このプロジェクトは、最終的に世界銀行の森林投資プログラム(Forest Investment Program: FIP)の資金協力を受け、約40万米ドルの予算のプロジェクトに拡大した。パプア・ニューギニアでは、ITTOが73万9,000米ドルの資金協力を行ったプロジェクトが、森林ガバナンスの向上に役立てられ、同国初めての木材合法性基準(timber legality standard: TLS)案の策定につながった。プロジェクトの終了後、TLS策定継続のため、さらに相当の資金援助が各国政府および諸機関から得られた。アマゾン流域では、ITTOによる1,120万米ドルの支援を受けてアマゾン協力条約機構(Amazon Cooperation Treaty Organization: ACTO)が実施するプロジェクトが、流域の8カ国を対象として行われた。2013年、ブラジル国立経済社会開発銀行(National Bank for Economic and Social Development: BNDES)がACTOによる5年間のフォローアッププロジェクトに対して1,200万米ドルを承認した。ITTOのプロジェクトとして始まった事業が拡大し、同プロジェクト期間に整備されたインフラがそのまま活用された。

理事会は、事務局に対し、ITTOの協力やプロジェクト拡大の成功例として上記やその他の事例がさらに広く知られるようにすることを要請した。

ITTOのコミュニケーション戦略

理事会会合でさらに、ITTCは、事務局が立案したITTOの新しいコミュニケーション計画を歓迎した。同計画は、1) 熱帯林、特に気候変動、火災、生物多様性および人々の暮らしといった差し迫った課題に関するITTOのソートリーダーシップを強化すること、2) 成功を収めているSFM実践について認知向上を図り現場で実施されているITTOプロジェクトを強調すること、および3) 熱帯木材の貿易業者および企業に引き続き奉仕する、という3つの目標を掲げている。ITTOはこの計画を十分に実施するための資金調達を模索している。

第57回国際熱帯木材理事会についてのさらなる情報は、www.itto.int/ittc-57で閲覧可能である。また、国際持続可能性開発研究所 (*International Institute for Sustainable Development: IISD*) のレポート・サービスによる理事会の日報(英語)が次のウェブサイトにて閲覧できる：<https://enb.iisd.org/ITTC57-International-Tropical-Timber-Council>



写真提供: F.V. Gutierrez



2 フィールド活動

本章では、ITTOがどのように「ITTO戦略的行動計画2013-2018」(2021年まで延長)の戦略的優先事項を達成し、また、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)の達成に貢献しているかを示す、実施中または終了したプロジェクトや活動の事例を報告する。

戦略的優先分野1: 持続可能な森林経営(SFM)と関連貿易の強化およびSFMに対する資金協力・投資の拡大のためのグッドガバナンスとこれを可能にする政策枠組の促進

ITTOは、林産物の収穫、輸送、加工、貿易の過程で森林法、規則および規制が確実に遵守されるようにするため、また森林や林業に関する地方自治法、国内法、国際法の違反に対処するための加盟国の取組に協力している。

ガボンの村落林業の強化

プロジェクト名	ガボンにおける村落林業の育成 (Community forest development in Gabon)
識別番号	PD 383/05 Rev.2 (F)
実施状況	終了
ITTO協力額	514,432米ドル
実施機関	ガボン水森林総局(Direction Générale des Eaux et Forêts)
援助機関	フランス、日本、ノルウェー
関連SDGs	10, 15, 16



ガボン水森林総局写真提供: Jean Gérard / CIRAD

ガボンでは、2001年の森林法策定ののちも、村落林の整備に関する指針および指令が存在しなかった。本プロジェクトの実施が、村落林についての参加型の境界策定および森林分布図作成、参加型の森林インベントリー、および簡易化された森林経営計画の作成についての省令および指針など、村落林指定のための法律や専門文書の作成につながった。

本プロジェクトの寄与により、水森林総局の中に、専門部署である村落林局が創設された。プロジェクトの終了までに、3,000ヘクタール弱の面積を有するンカング村落林が整備され、他に2つの村落が保有する森林が、村落林の指定に向けたプロセスの途上である。

REDD+に向けたカンボジアのガバナンス強化および準備

プロジェクト名	カンボジア・コンポントム州におけるREDD+メカニズムを通じた持続可能な森林経営 (Sustainable forest management through REDD+ mechanisms in Kampong Thom Province (Cambodia))
識別番号	PD 740/14 Rev.2 (F)
実施状況	実施中
ITTO協力量	484,792米ドル
実施機関	カンボジア農林水産省林業局 (Forest Administration, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, Cambodia)
援助機関	日本
関連SDGs	1, 5, 13, 15

本プロジェクトは、カンボジアが森林減少・劣化を抑制するひとつの手段として、REDD+ (REDDプラス：森林減少・劣化の抑制による温室効果ガスの排出削減)の準国ベースの基準 (jurisdictional standards)の技術仕様を効率的かつ効果的に達成する手順を標準化するための支援を行うものである。本プロジェクトは、基礎自治体、州および国のレベルで、ステークホルダーたちのREDD+に関する理解と知識を深める能力を構築している。本プロジェクトのもと、以下のアセスメントが行われた：

- ・ コンポントム州の森林減少・劣化の促進要因と主体
- ・ コンポントム州についての、調整後森林参照排出レベルの設定
- ・ コンポントム州についての、調整前森林参照排出レベルの設定
- ・ カンボジアにおけるREDD+プロジェクト開発から得られた教訓
- ・ カンボジアの国別REDD+インセンティブ割当を効果的に策定するための、林業およびREDD+プロジェクトにおける利益の公正・公平配分の仕組み
- ・ カンポントム州におけるREDD+のメカニズムを通じた、SFMのための保護策の設計、実施および監視
- ・ カンボジアにおけるREDD+のための商業化および持続可能な資金供給戦略の策定

これらのアセスメントは、REDD+の技術仕様および準国ベースの基準を達成するための手順を標準化することに寄与した。プロジェクトの介入により、養鶏、換金作物および省燃料かまどの導入を通じて、地域住民の暮らしが向上している。また、地域住民による森林パトリールの実施も導入した。



プロジェクト職員がカンボジア・コンポントム州で地域住民に対するSFMおよびREDD+の研修を行っている。写真提供：V. Chhorn / 林業局

戦略的優先分野2：国際貿易等を通じた熱帯林の国・地域経済への寄与の拡大

ITTOは持続可能な方法で経営される熱帯林由来の製品の取引が量・種類ともに充実することで持続可能な開発への寄与も増えると認識している。このことから、対話、パートナーシップ、政策、市場開発、プロジェクトを通じ、持続可能な熱帯林を基盤とする産業と貿易を促進している。

ベトナムにおけるアカシア木材の効率的な生産

活動名	ベトナムにおけるアカシアの植林および木材加工の効率化 (Increasing efficiency of acacia plantation and timber processing industry in Viet Nam)
識別番号	PD 815/16 Rev.2 (I)
実施状況	終了
ITTO協力量	116,480米ドル
実施機関	ベトナム木材・林産物協会 (Vietnam Timber and Forest Products Association : VIFOREST)
援助機関	韓国、アメリカ
関連SDGs	8, 9, 12, 15

アカシアは生長が早く、さまざまな生育条件に適応する能力があるため、ベトナムの最も主要な植林種となっており、その面積は約300万ヘクタールに上る。小さいサイズのアカシア丸木は主にウッドチップ・ペレット工場で消費されており、大きなサイズの木材は国内外向けの家具製造に使用されている。この成功にもかかわらず、植林地造成と木材加工の両面においてさらなる効率化の余地があり、それが実現すれば、アカシア木材のサプライチェーンに従事する100万人を超える林業者と多くの労働者に利益をもたらすと見込まれる。



ベトナム・バクザン省ルックガン県チュ町の3年齢のアカシアの木。写真提供: CaoXuanThanh / VIFOREST

このITTOプロジェクトは、育苗施設の設立、植林地経営（植林地の実績向上を図る造林学的介入など）、木材加工技術、および森林認証・木材合法性保証に関する研修を通じて、100名を超える林業者および300名を超える木材加工従事者の技術力を向上させた。本プロジェクトではまた、林業者を大手木材加工会社につなぎ、先進的な技術や施設を利用できるようにして、原材料のさらなる有効活用を可能にした。

政策面では、本プロジェクトは2021～2025年期の森林開発戦略の策定に貢献した。さらに、土地保有権の改革、優先的貸付およびマーケティングを通じて大規模材木プランテーションへの民間投資を促進することを目指して2030年へのビジョン策定を支援した。

戦略的優先分野3: 熱帯木材生産林における生物多様性の保全と持続可能な利用の促進

天然熱帯林は生物多様性に富み、地域から国までのあらゆる規模の経済に大きく関わるが、これにかかる負荷は甚大で保護の必要がある。ITTOは、プロジェクトや政策策定を通じて生産加盟国がこの極めて重要な資源の保護および持続可能な経営に向けた戦略の実施を支援している。

チボダス生物圏保存地域(Cibodas Biosphere Reserve: CBR)は、インドネシア・ジャワ島のポゴール、チアンジュールおよびスカブミ地区の11万5,000ヘクタールにおよび、その中心にグヌン・グデ・パングランゴ

インドネシア・チボダス生物圏保存地域の再生

	
プロジェクト名	地域のステークホルダーを交えた適切な景観管理を通じたチボダス生物圏保存地域の再生の加速 (Accelerating the restoration of Cibodas Biosphere Reserve functions through proper management of landscapes involving local stakeholders)
プロジェクト識別番号	PD 777/15 Rev.3 (F)
実施状況	実施中
ITTO協力額	515,590米ドル
実施機関	インドネシア環境林業省天然資源・生態系保全総局グヌン・グデ・パングランゴ国立公園局 (Gunung Gede Pangrango National Park Authority, Directorate General of Natural Resources and Ecosystem Conservation, Ministry of Environment and Forestry)
援助機関	日本
関連SDGs	13, 15, 17



チボダス生物圏保存地域のワウワウテナガザル (*Hylobates moloch*)。写真提供: Ardi Andono / BBTNGGP

国立公園がある。CBRは、絶滅危惧種および危急種にあたる数百の動植物種にとっての楽園であり、ワウワウテナガザル (*Hylobates moloch*) やジャワリーフモンキー (*Presbytis comata*) など、ジャワ島の25の固有種のうち21が生息している。

CBRは、1977年に国連教育科学文化機関 (UNESCO) により生物圏保存地域 (ユネスコエコパーク) に指定された。人気の観光地であるとともに、首都ジャカルタを含め約3,000万人の住民にとっての重要な水がめでもある。CBRは、ジャワ島における生物多様性の砦となっている。島内の他の地域は、農業や開発のために広範囲に森林が伐採されているからである。

しかし、管理が不十分なためにCBRは劣化しており、過去のITTOプロジェクトのもとで策定された統合型戦略的管理計画は、政治的、組織的そして資金的な理由で実行に移されていない。今回のITTOプロジェクトは、CBR核心地域の生物多様性に対する脅威を減少させる目的で、この統合型戦略的管理計画の一部を実施し、CBRの緩衝地域および移行地域における最善の土地利用を推進し、また、CBRを管理するための制度面の整備を進めている。

2021年末時点で、本プロジェクトは生物多様性モニタリングシステムを導入し、12回の対話を通じて地域コミュニティの間に持続可能な開発に関する能力を構築しつつある。本プロジェクトは、UNESCOハイレベル政治フォーラム「環境課題への対応: UNESCOサイトにおける気候および生物多様性に関するアクション」など、複数の国際的なイベントで取り上げられている。

戦略的優先分野4: 熱帯林の減少と劣化の抑制および生態系サービスの拡大

熱帯林の多くが劣化または消失してしまい、これに伴い生態系サービスも減少している。ITTOは、生態系サービスの拡大および個人、企業、政府にとっての新たな収入源と雇用の創出を目的とした加盟国による森林再生を支援している。

フィジー・レワデルタの再生

プロジェクト名	フィジー・レワデルタの脆弱な森林のコミュニティが関わる再生および持続可能な経営 (Community-based restoration and sustainable management of vulnerable forests of the Rewa Delta, Fiji)
プロジェクト識別番号	PD 696/13 Rev.2 (F)
実施状況	実施中
ITTO協力額	310,576米ドル
実施機関	フィジー水産林業省林業局 (Department of Forest, Fiji's Ministry of Fisheries and Forest)
援助機関	日本
関連SDGs	1, 5, 6, 13, 15



ナシライ村の女性グループが村の前浜に沿って5,000本のマングローブの苗木を植えた。写真提供: Aporosa Ramulo Livani / 林業省

レワデルタの沿岸マングローブ湿地は3万5,000ヘクタールを超え、重要な海洋生物と陸上生物、さらに地域住民の暮らしを支えている。しかし、これらの湿地は脅威にさらされ、劣化してきている。

本プロジェクトの目的は劣化した環境を回復させることであり、そのために、実証サイトを整備し、地域社会その他のステークホルダーと協働してマングローブ林に関する意思決定を向上させ、マングローブ林の利用と経営に関する国のガイドラインを策定し、持続可能なマングローブ林経営の重要性について啓発を行う。

本プロジェクトでは、6つの村で、劣化したマングローブ林と湿地の再生、種の採取と植苗、および、マングローブ林と湿地の生態学的評価について地域住民の教育啓発活動を実施した（啓発活動の後、ムアナイラ村とナロカケ村はマングローブの伐採を禁止した）。本プロジェクトは、コミュニティが代替的な生計手段を開発できるよう能力構築を支援し、6つの村に常設育苗施設を設立して、マングローブより内陸部において在来種を用いた森林再生を支援した。本プロジェクトは、これらの森林地帯に果樹やその他の作物を混在させ、それによって村民の生計手段を増やしている。

本プロジェクトは、コミュニティの意思決定プロセスへの女性参加を促進し、生活に影響を及ぼす環境問題において主導的な役割を担い、意見を言えるようにしている。たとえば、ナシライ村の女性グループは、マングローブ林再生の一環として、村の前浜に沿って5,000本のマングローブの苗木を植えた。

グアテマラにおける地域住民の参画を通じたイクシル森林地域の森林減少の抑制

プロジェクト名	グアテマラ・キチェ県ネバフ市のイクシル森林地域の森林減少・劣化の抑制に向けた、参加型で包摂的な持続可能な森林経営プロセスの構築 (Building a participatory and inclusive sustainable forest management process for the reduction of deforestation and forest degradation in the Ixil forest areas of the municipality of Nebaj, Quiché, Guatemala)
識別番号	PD 721/13 Rev.3 (F)
実施状況	終了
ITTO協力額	440,873米ドル
実施機関	Fundación para el Desarrollo Integral del Hombre y su Entorno
援助機関	日本
関連SDGs	13, 15, 17

他の多くの熱帯の国々と同様、グアテマラも深刻な森林減少・劣化を経験している。先住民コミュニティが管理している広大な森林エリアが、人口増加、アグロインダストリーの発展およびその他の圧力の脅威にさらされている。本プロジェクトの目的は、ハルバル川流域の森林減少・劣化を軽減させることを視野に、キチェ県ネバフ市の地域コミュニティの持続可能な森林経営 (SFM) 実践におけるスキルを向上させることであった。

本プロジェクトは、既存の組織化されたグループや村落林組合を支援し、SFMを実施するための知識と能力を強化した。結果として、ネバフ市では、育苗施設が機能しており、アリソ (*Alnus acuminata*)、メキシコイトスギ (*Cupressus lusitanica*)、カンニンガムモクマオウ (*Casuarina cunninghamiana*)、スモモ属 (*Prunus spp.*)、コナラ属 (*Quercus spp.*)、マツ属のピナス・アヤカフイテ (*Pinus ayacahuite*) およびピナス・マキシミノイ (*Pinus maximinoi*) といった種の苗を生産している。

実施機関であるFundación para el Desarrollo Integral del Hombre y su Entornoは、グアテマラ政府が、森林減少の抑制と排出削減プログラムのための国家戦略 (National Strategy for Reducing Deforestation and Emission Reduction Programme) をまとめるために委嘱したコンソーシアムの一部である。最終的には、政府が森林セクターで達成した排出量削減分の炭素クレジットを売ることができるようになることが期待されている。



グアテマラ・キチェ県ネバフ市の市営育苗施設。写真提供: Hugo Mendoza

トーゴにおける女性主導の森林景観再生

プロジェクト名	トーゴ・ブリタ県およびラックス県の女性グループによる森林景観再生支援 (Support for women's groups with the restoration of forest landscapes in the prefectures of Blitta and Lacs, Togo)
識別番号	PP-A/56-341
実施状況	実施中
ITTO協力額	93,240米ドル
実施機関	コミュニティ森林経営のためのアフリカ女性ネットワーク (African Women's Network for Community Management of Forests)
援助機関	創価学会
関連SDGs	1, 2, 5, 12, 15

本活動は、食料安全保障への貢献、地域の燃料需要の充足、林業およびアグロフォレストリーによる収入創出を目的として、トーゴで最も貧しい地域に含まれるブリタ県およびラックス県の女性グループを支援している。



職員と地元の女性たちがトーゴ・ブリタ県パガラ-ガリ村に近い、かつて劣化していた12ヘクタールの土地に最近植樹したチークの木を点検している。写真提供: Abalo Kpatcha

本活動には100名の女性が関わり、12カ月で3万本近くの苗木を生産し、20ヘクタールの劣化した土地の再生に活用した。その内訳は、植林地8ヘクタール、アグロフォレスト12ヘクタール(うち、樹木およびトウモロコシ畑が7ヘクタール、樹木および大豆畑が5ヘクタール)である。アグロフォレストは既に大きな収入源となっており、植林地は将来、地域の木質燃料および木材の需要に対応することが期待されている。

これら2つの女性グループは、今では、森林再生面積を2倍にし、トーゴの苗木の生産と販売の先頭に立ちたいという意欲を持っている。

ペルーの熱帯乾燥林の保護

プロジェクト名	ペルー北岸の熱帯乾燥林の持続可能な経営のための能力強化 (Capacity building for sustainable management of tropical dry forests on the north coast of Peru)
識別番号	PD 741/14 Rev.3 (F)
実施状況	終了
ITTO協力量	437,478米ドル
実施機関	Asociación para la Investigación y Desarrollo Integral
援助機関	日本
関連SDGs	1, 11, 13, 14, 15, 16, 17

ペルーの熱帯乾燥林は、気候変動、高い人口密度、森林の分散化、都会との近さ、およびアグロインダストリーの影響によって脅威に晒されている。また、研究上の関心が比較的低く、その結果として、熱帯乾燥林エリアに関する健全な意思決定や公共政策の策定のための情報が得られないか、不完全なものであることが多い。

本プロジェクトは、全体として：

- ペルーの乾燥林についての情報を作成し、ステークホルダーに提供した。34件の乾燥林経営例を挙げ、ベストプラクティスのマニュアルにまとめた。
- 乾燥林の生態系における役割について意識しなかったかもしれない利用者やその他のステークホルダーに対し、乾燥林の重要性について啓発した。
- 関係強化と森林経営に対する新しいアプローチを学ぶことを促すことを目的に、国や地方政府レベルの役人との間で、また、政府、民間セクター、市民社会のステークホルダーの間での対話を促進した。
- アウトリーチと啓発活動の計画を策定した。
- ペルー森林野生動物局 (SERFOR) およびその戦略的パートナーが相乗効果を求めて率先している能力強化活動を通じた関係構築およびパートナーシップを奨励した。

本プロジェクトは、さらに、乾燥林の持続可能な経営と再生のためのプロジェクトの開発に関連する3つの戦略的アライアンスを推進した。

戦略的優先分野5: 熱帯林、林産物の市場と貿易に関する情報の質とアクセスの改善

ITTOは、国際木材貿易におけるマーケット・インテリジェンス(市場を理解するための情報やデータ)を強化し透明性を向上させる取組を行っており、持続可能な経営にある熱帯林から生産された製品の取引が拡大・多角化することで持続可能な開発に大きく寄与し得ると認識している。



ペルー北部の劣化した熱帯乾燥林。写真提供: D. Yarlaque

トーゴに持続可能なコミュニティ森林経営のベースラインを設定する

活動名	トーゴの村落林の推進および持続可能な経営のための、モノ平野の地域コミュニティの支援 (Support to the local communities of the Mono Plain for the promotion and sustainable management of community forests in Togo)
識別番号	PPD 191/18 Rev.1 (F)
実施状況	終了
ITTO協力量	71,211米ドル
実施機関	Les Amis De L'environnement
援助機関	アメリカ
関連SDGs	1, 12, 13, 15

トーゴのラグーン地帯、バガ運河、モノ川下流域にはマングローブ林が見られるが、強い人為的圧力に晒され、劣化が進んでいる。しかし、最新の信頼性の高い情報が長期にわたって欠如しており、生態系の持続可能な管理を妨げている。

このITTO事前プロジェクトは、地域の21コミュニティを対象に社会経済的調査を実施することによってベースラインの設定を支援した。それはまた、マングローブ生態系の持続可能な利用がいかにかに重要であるか、村民の意識を高めることにもなった。調査では、トーゴのマングローブ生態系が地域住民にとって社会経済的に非常に重要であり、現在の劣化した状態にもかかわらず、人々の幸福に大きく貢献していることが示された。フォローアップ・アクションのための本格的なプロジェクト案が作成され、資金申請のためITTOに提出されている。



インドネシアの北スラウェシ州の農業従事者たち。同州のチュンパカ栽培を活性化するITTOのプロジェクトの一環として、植樹技術の研修を受けている。写真提供: D.I.D. Arini / MEFRDI

戦略的優先分野6: 持続可能な森林経営 (SFM) の実施と持続可能な経営下にある森林に由来する物とサービスの貿易拡大に向けた人材開発

ITTOは、地域住民や地場産業による持続可能な森林資源利用に重点的に取り組んでいる。地域の人々と緊密に協力しながら、森林を中心とする事業や意思決定を行うための住民の能力を養うことで、ITTOのプロジェクトや活動が終了した後もその成果の持続が期待できる。産業セクターとの協力もまた、SFM、効率性に優れた木材加工、国際貿易の持続可能性を確保する上で非常に重要である。



大部分がチュンパカの木で作られたミナハサ族の伝統的な住居。写真提供: Muh. Farid / MEFRDI

インドネシア・スラウェシ島におけるチュンパカの保護および活用

	
プロジェクト名	インドネシア・北スラウェシ州における地域コミュニティ参加型の植林地開発を通じたチュンパカ種の保全活動の開始 (Initiating the conservation of cempaka tree species (<i>Elmerillia</i> spp.) through plantation development with local community participation in north Sulawesi, Indonesia)
識別番号	PD 646/12 Rev.3 (F)
実施状況	終了
ITTO協力額	435,187米ドル
実施機関	マナド環境林業研究開発研究所 (Manado Forestry Research Institute)
援助機関	日本
関連SDGs	8, 12, 15

チュンパカ(エルメリリア亜種。日本名キンコウボク)の木はスラウェシ島の伝統的な住宅の建設に使用されてきたが、需要が増加し、種の長期的な将来に懸念が生じている。本プロジェクトは、自然林への圧力低減、チュンパカの持続可能な管理と保護への貢献、チュンパカ材の将来的な供給確保、地域住民の暮らしの向上を目的に、地域コミュニティと協働してチュンパカ植林地を開発した。本プロジェクトは、チュンパカの種の採集、保管、発芽に関する研修を実施し、3つの村に育苗施設を設立した。植林地が収入を創出し村の発展を助ける可能性を実証するため、計18ヘクタールのチュンパカ植林地が作られた。本プロジェクトは、チュンパカ林の持続可能な経営に関連する事項に関する技術研究も発表している。

BOManejo: アマゾン地方における森林経営実践の向上を図るソフトウェア

プロジェクト名	ブラジル・アマゾンの商業スケールによる持続可能な生産林経営一フェーズII (Sustainable management of production forests at the commercial scale in the Brazilian Amazon – Phase II)
識別番号	PD 452/07 Rev.5 (F)
実施状況	実施中
ITTO協力額	556,963米ドル
実施機関	ブラジル農牧研究公社アマゾン東部支所 (Embrapa Amazônia Oriental)
援助機関	日本
関連SDGs	12, 15

ブラジル・アマゾンの森林業者は、持続可能な森林経営 (SFM) 計画に従うよう法律で義務付けられている。すなわち、ある年に伐採する区域の100%について森林インベントリーを実施しなければならず、また、実施する活動を明記し、伐採する樹木を示した年次操業計画を策定しなければならない。収穫は、州および連邦の当局が年次操業計画を評価し、承認したうえで初めて許可される。これらの要求事項を満たすために実施される森林インベントリーは、大量のデータを生み出すが、その分析には非常に高いデータ処理能力が求められる。多くの業者は電子スプレッドシートを使用しているが、そのために処理プロセスは遅く面倒なものとなっており、有効な森林経営計画策定につなげていない。



2018年6月にブラジル・ベレム市で開催されたBOManejoソフトウェアの発足記念イベント。BOManejoは、大手の森林業者Cikel Brasil Verde Madeireiras Ltdaによるトライアルで順調に活用されている。写真提供: R. Rosal

従前のITTOプロジェクト³のもとで、2008年に経営計画作成ソフトウェアが開発されたが、その能力は限定的なものだった。本プロジェクトでは、ソフトウェアのインターフェースおよびデータ処理能力を改良し、最近の林業関連法規のデータ要件によりよく対応できるようにするとともに、情報技術の急速な進化を活用している。改良したソフトウェアはBOManejoと呼ばれ、幹質、最小伐採半径、種ごとの残存木のパーセンテージなどさまざまな変数を組み合わせることにより、森林経営企業が伐採木の選定基準を改善し、調整することを可能にする。森林インベントリーで得られた情報、設定された選定基準および法律で定められた変数を使って、BOManejoは、収穫する木をインタラクティブに選定することができる。森林経営企業はさらに、このソフトウェアを使って収穫量を(定量的、定性的に)評価することもできる。

BOManejoは、政府の許認可当局に提出する報告書やスプレッドシートの作成に利用することができる。

³ PD 57/99 Rev.2 (F): 「ブラジル・アマゾンの商業スケールによる持続可能な生産林経営」



コンゴ盆地の森林コンセッションの持続可能な経営について話し合うスタッフ。写真提供：C. Duhesme

3 政策・分析・規範にかかる活動

本章では、二カ年事業計画2021-2022に基づき2021年中にITTOが実施した主な政策、分析および規範にかかる活動について述べる。

熱帯林に対するグリーン・バリューチェーン投資の奨励策

ITTOは2021年に、グリーン・バリューチェーンに対する投資の奨励策に関する2つのテクニカルシリーズ報告書、「持続可能な森林経営(SFM)に向けた財政・非財政奨励策」(TS 48)および「熱帯木材2050」(TS 49)を発表した。

「持続可能な森林経営(SFM)に向けた財政・非財政奨励策(原題: *Fiscal and Non-fiscal Incentives for Sustainable Forest Management*)」は、ITTOの生産加盟国による有効な奨励策の実施を支援することを視野に入れ、熱帯地域における持続可能な森林経営に向けた奨励策や抑制要因を分析している。本報告書は、熱帯森林セクターでの持続可能な活動の実践において有益となり得る22の提言を行うとともに、ブラジル、カンボジア、コンゴ共和国、コートジボワール、ミャンマー、ペルー、タイ、ベトナムのケーススタディを掲載している。

「熱帯木材2050(原題: *Tropical Timber 2050*)」では、モデルを用いて2050年までの熱帯木材の供給と貿易の動向の見通しを示している。多数の将来シナリオ分析や過去に起こった経済その他の危機の検証を行い、熱帯木材セクターがパンデミック以前の水準まで回復するのに要する時間を推測している。

ITTOの支援を受け、気候投資ファンドおよび世界銀行は2021年4月、「持続可能な林業のための金融商品の開発(原題: *Designing Fiscal Instruments for Sustainable Forestry*)」を発行した。この報告書は、さまざまな金融改革がどのようにして国の発展のためのリソースを解放しつつ森林保護にプラスの影響を与えることができるかを示した。

上記2点のテクニカルシリーズ報告書(英語)は www.itto.int/technical_report にてダウンロード可能である。

「持続可能な林業のための金融商品の開発(原題: *Designing Fiscal Instruments for Sustainable Forestry*)」(英語)は www.itto.int/other_technical_reports にてダウンロード可能である。



合法かつ持続可能な森林製品サプライチェーンの構築

ITTOは持続可能性と合法性を保証する手段、たとえばSFM計画、追跡システム、情報交換プラットフォームやその他のツールの開発を支援している。

「グローバル・グリーンサプライチェーン」プラットフォーム

「グローバル・グリーンサプライチェーン」(Global Green Supply Chains)プラットフォームは、2019年に発足したコミュニケーションとビジネス交流のためのプラットフォームである。2021年、このプラットフォームは「ガボンにおけるアジア森林企業連合」(Union Forestière des Industries Asiatiques au Gabon)の代表者らとのオンライン交流、および、中国企業との貿易における木材サプライチェーンの改善に向けた実践についてのガボン、カメルーン、コンゴ共和国、赤道ギニアの企業向けワークショップを実施した。

<http://itto-ggsc.org> (英語) を参照されたい。

木材貿易ポータル

ITTO、オランダのフォーム・インターナショナル(Form International)、国際熱帯木材技術協会(International Tropical Timber Technical Association : ATIBT)は、2021年、木材貿易ポータル(Timber Trade Portal : TTP)を拡充させる新協定に署名した。TTPは、合法かつ持続可能な熱帯木材貿易の発展、透明性、多様性への寄与を目的としている。TTPは、合法的な木材貿易、デュー・デリジェンス、国内要件や輸出要件などに関連して木材貿易業者が抱える多くの疑問に答えを提供する。熱帯アフリカ、アジア、ラテンアメリカおよびカリブ海地域の生産国について、木材産業の国別プロファイルや関連法に関する情報を提供する中心的な情報ハブの役割を果たしている。

新たなパートナーシップ協定は、以下を実施することによりTTPの一層の発展を実現する：

- ・ 現行のTTPウェブサイトに掲載する地域と言語を拡大 - アジアを中心に新たに6カ国の国別情報を追加し、ウェブサイト全体を中国語でも閲覧可能とする
- ・ ウェブサイトのデザインを刷新し、使いやすさを向上させる
- ・ 新たなマーケティング戦略を通じてウェブサイトの露出や閲覧者を増やす

www.timbertradeportal.com (英語) を参照されたい。

世界森林教育プロジェクト

国際森林教育プロジェクト(Global Forest Education Project)は、ITTO、国連食糧農業機関(Food and Agriculture Organization of the United Nations : FAO)、国際森林研究機関連合(International Union of Forest Research Organizations IUFRO)によって運営されている。



合法かつ持続可能な木材サプライチェーンに関するITTOの無料オンライン学習講座の履修予定者が動画を視聴している。写真提供：Mahtuf Ikhsan

る。ドイツ連邦食糧・農業省(BMEL)の資金協力を受けている本プロジェクトの目的は、発展途上国において国レベルまたは地域レベルの幅広い森林教育の取り組みを喚起し、加速し、向上させること、また、森林教育に見られる既存の不足点に対処することである。本プロジェクトは、森林に関する協調パートナーシップ(Collaborative Partnership on Forests : CPF)の加盟機関を含む複数の国際機関が関わる共同事業として構想され、より長期的な森林教育の取り組みの基盤を構築するために役立っている。

本プロジェクトでは、

- ・ 小学校から大学までの全教育レベルで行われている森林教育に関する世界規模の調査を実施し、森林教育の現状を取りまとめ、検証した。
- ・ 2021年6月、国際森林教育会議を開催。1,000名を超える専門家が参加した。森林教育に関するグローバル行動要請を発出した。
- ・ 森林製品の生産、貿易、利用に関するITTOの事業、特に熱帯木材および熱帯森林製品の合法かつ持続可能なサプライチェーンに関するプログラム(Programme on Legal and Sustainable Supply Chains of Tropical Wood and Tropical Forest Products)に基づき開発された、合法かつ持続可能な木材サプライチェーン(Legal and Sustainable Supply Chains : LSSC)に関する無料オンライン学習講座を公開した。

LSSC学習講座には4つのモジュールが用意されている。第1モジュールは、低インパクト伐採およびFLRを含む、SFMの導入である。第2モジュールでは、木材合法性評価の概要を説明し、第3モジュールでは、森林経営についての合法性要件を満たすことが持続可能な成果を保証することにどう役立つかを概観する。第4学習モジュールでは、合法かつ持続可能な森林ビジネスを維持、拡大していくために視聴者が知っておくべきマーケティングの側面について検討している。講座を修了した視聴者には、修了証が発行される。

国際森林教育会議およびグローバル行動要請の詳細についてはwww.fao.org/forestry/forest-education/conference (英語) を参照されたい。

LSSCオンライン学習講座については<https://lsscourse.com> (英語) を参照されたい。



タイ・ランパン県のチークの育苗施設で働く農業従事者。この育苗施設は、地域の植林チーク資源を拡大し、改良するため活動の一環として、高品質なチークの苗木を生産している。写真提供:ITTO

木材法規に関する知識を強化する

ITTOは国連食糧農業機関(FAO)との合意に署名し、TimberLexデータベースをアップデートするため、ブラジル、コロンビアおよびエクアドルのケーススタディを作成した。

TimberLexのウェブサイト <https://timberlex.apps.fao.org> (英語) を参照されたい。

ITTOの事業への民間セクターの参加を強化する

ITTOは、貿易諮問グループ(TAG)、世界資源研究所(World Resources Institute: WRI)、世界木材フォーラム(Global Timber Forum: GTF)、国連食糧農業機関FAO(森林法施行・ガバナンス・貿易(Forest Law Enforcement, Governance and Trade: FLEGT)プログラムを通じて)、その他のパートナーと協力し、国際熱帯木材貿易に関わる民間セクターのアクターを対象にデュー・デリジェンス能力の構築に取り組んだ。コロンビア⁴、グアテマラおよびペルーで、それぞれに調整された研修モジュールを実施した。



この宣伝ポスターは、ITTOと連携機関によるコロンビアでの能力構築活動の産物である。

⁴ <https://elijamaderalegal.com>

大メコン圏におけるチーク林経営の向上

本活動の目的は、大メコン圏の政府、地域社会、小規模森林保有者が天然チーク林の経営、生産、マーケティングを強化できるよう支援することによって、合法かつ持続可能なチーク材のサプライチェーンの構築を促進するとともに、国家経済と地域コミュニティの生活状況を向上させることである。

本活動は、チークの増殖技術、育林実践、バリューチェーン評価の能力を構築している。新型コロナウイルス感染症流行中は月次ウェビナーの開催を支援し、プログラム参加国のカンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナムが抱えるチーク関連課題を取り上げた。2021年末までに13回にわたって「チーク・メコン・ニュースレター (Teak Mekong Newsletter)」を発行し、活動について定期報告をおこない、チーク林業のステークホルダー間のネットワーク構築を促進した。

www.facebook.com/ITTO-TEAK-IN-Mekong-393301941225768 (英語) を参照されたい。
チーク・メコン・ニュースレターは <http://teaknet.org/itto.php#newsletter> (英語) で閲覧できる。
活動の詳細については、熱帯林ニュースレター (TFU) 第30巻第3・4合併号および第29巻第4号を参照されたい。www.itto.int/tfu/back_issues

ライセンス木材の独立市場監視

独立市場監視 (Independent Marketing Monitoring: IMM) は、欧州連合 (EU) の資金提供を受けたITTOの活動により設立されたプロジェクトで、EUと木材供給国の二国間パートナーシップ協定 (VPA) の実施をサポートするとともに、それらが市場に及ぼす影響を分析する。

新型コロナウイルス感染症の流行にもかかわらず、2021年も、コンゴ共和国を除くIMM対象国すべてにおいて貿易調査およびステークホルダー調査を継続した。IMMは、2021年7月にウェブサイトを更新し、より使いやすい、また、貿易データや市場関連情報によりアクセスしやすいデザインを取り入れた。IMMは2021年、民間および公共のグリーン調達方針におけるFLEGT認証の認識状況に関する調査を完了した。

<https://flegtim.eu> (英語) を参照されたい。



「アフリカ天然熱帯林における持続可能な経営に向けたITTO基準と指標 (ITTO Criteria and Indicators for the Sustainable Forest Management of African Natural Forests)」に関する地域ワークショップの開会での参加者。写真提供: Arnauld Ulrich Chyngwa Nganso / CIFOR-ICRAF

ITTOの基準と指標をアフリカの状況に合わせて改訂

2021年10月、アフリカ地域の森林専門家約30名が参加したワークショップで、アフリカの熱帯林の持続可能な経営にかかるITTOの新しい基準と指標を確認した。参加者が発表した声明では、アフリカでの持続可能な森林経営 (SFM) に向けたモニタリングはここから新たな一歩を踏み出すと述べられている。

本ワークショップでは、基準と指標の改訂に際し、次のような修正がなされた:

- 適用範囲を、永久林 (permanent forest estate: PFE) から森林景観レベルへと広げる。
- 計画にかかる指標と実施・モニタリングにかかる指標とを分ける。
- 木材に関する指標を非木材林産物や環境サービスに関する指標から独立させる。

2022年後半に公表される予定である新バージョンの基準と指標は、アフリカにおけるSFMの実施状況に関する体系的な評価を促進することが期待されている。

www.itto.int/news/2021/10/14/african_forest_experts_endorse_new_beginning_for_sfm_monitoring を参照されたい。



インドネシアで森林火災の消火活動にあたる消防士たち。写真提供：インドネシア環境林業省

森林関連製品統計の能力強化

ITTOと国連食糧農業機関(FAO)は2021年10月、ワークショップを共同開催し、西アフリカおよび中央アフリカにおけるデータ収集・報告の実務状況について認識を深めるとともに、統計ソフトウェアの利用、調査設計、データ転送などの分野における技術訓練ニーズの把握を図った。16カ国から41名が参加した本ワークショップは、森林産品に関する信頼できる統計データを作成する能力を強化する目的でITTOとFAOが継続的に行っている取り組みの一環である。

ITTOのオンライン統計データベースは1990年から2020年をカバーしており、2021年には2回(2月と8月)、第一次木材製品の生産と貿易に関するデータ、および第二次加工木材製品の貿易に関するデータが更新された。

www.itto.int/news/2021/11/19/workshop_for_west_and_central_african_countries_builds_capacity_in_forest_product_statisticsを参照されたい。

ITTOの統計データベースは www.itto.int/biennial_reviewにて閲覧できる。

熱帯の木材生産林での火災を防止・管理する

ITTOは、インドネシアとペルーで、防火と消火の能力向上、早期対応手順の策定、教育啓発により、森林火災の脅威とたたかう2つのイニシアティブを実施している。こうした活動は、ひいては、生物多様性の保全と地域住民の暮らしに役立ち、気候変動を緩和する取り組みを支えるものとなる。2021年は、いずれのイニシアティブも、ウェビナーの開催、フィールド訓練の実施、火災管理方法に関する啓発を通じて活動を進めた。また、消防団を結成したほか、インドネシアでは農業廃棄物の焼却ゼロに向けた手引きを作成した。



ペルーにおける火災管理イニシアティブの発足を伝える広報バナー

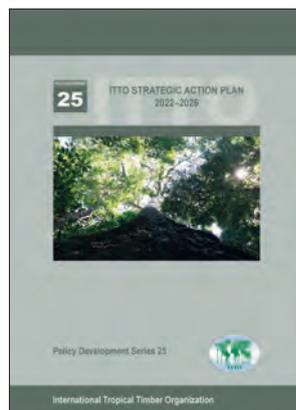
新たな戦略的行動計画

国際熱帯木材理事会 (ITTC) は、2021年12月に開催された第57回会合において、2026年までの5年間にわたってITTOの活動の指針となる新たな戦略的行動計画を採択した。計画は5つのパートで構成されている：

- ・パート1では、人類の幸福における森林の重要性と、本件に関するITTOの役割を強調している。
- ・パート2では、熱帯林セクターの動向と課題について述べている。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の流行という状況も考慮されている。
- ・パート3は、計画の中核であり、ITTOの4つの戦略的優先事項(「ガバナンスと投資」、「経済と熱帯木材貿易」、「レジリエンス、回復および保全」、「統計と情報」)、4つの分野横断的戦略(能力強化、ITTOの有効性、COVID-19からの回復、ジェンダー平等)と、2026年までに達成すべき38の関連目標について説明している。
- ・パート4は、戦略的行動計画を実施するための枠組みの詳細を記載している。
- ・パート5は、計画の実施にかかわるモニタリング、報告、およびレビューに関して述べている。

戦略的行動計画2022–2026は https://www.itto.int/ja/council_committees/action_plans/ で閲覧できる(英語、日本語、スペイン語、フランス語)。

計画を要約した「熱帯林ニュースレター」(TFU)は www.itto.int/tfu/2022/05/19/itto_s_next_five_years で閲覧できる。



森林景観再生 (FLR) 活動の一環として、2020年初めにカンボジア・プレアビヒア州トゥック・クラナム町で学生、教員および森林管理局の職員らによる植樹デーを開催した。写真提供: Hort Sothea / カンボジア森林管理局

森林景観再生 (FLR) に向けたITTOガイドラインの普及

2021年、ITTOはさまざまな連携機関と共同で、2020年に発表されたITTOの「熱帯における森林景観再生のためのガイドライン (Guidelines for Forest Landscape Restoration in the Tropics)」に関する啓発と理解向上のための研修イベントを開催した。ラテンアメリカでは、中央アメリカおよびメキシコ向けに1回、南アメリカ向けに1回、ペルーで1回の計3回のウェビナーが開催された。アジア太平洋地域の国々向けには、2021年9月から10月にかけて5日間のオンライン・ワークショップが開催された。

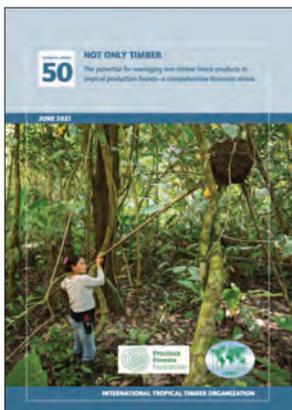
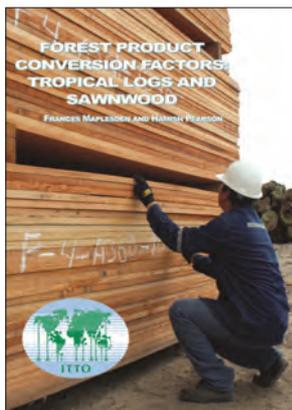
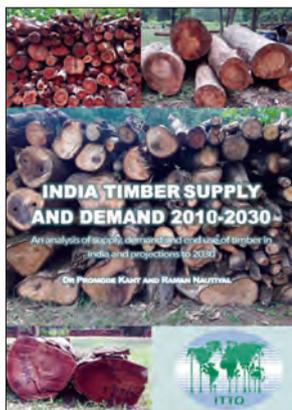
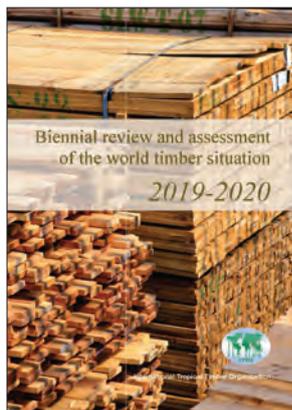
これらの研修イベントには30カ国から約370名の実践家、研究者、行政関係者が参加し、FLRのグッドプラクティスに関する情報交換や、ガイドラインの適用を拡大するためのさまざまな提言がおこなわれた。

熱帯林ニュースレター (TFU) の関連記事は www.itto.int/tfu/2022/05/19/itto_s_next_five_years で閲覧できる。

熱帯木材市場レポート

2021年には23号のITTO熱帯木材市場レポートが世界で1万9,000人近くの読者に配布され、世界の熱帯木材市場の動向と貿易に関するニュースおよび情報を提供した。

熱帯木材市場レポートは www.itto.int/market_information_service で(無料登録により)購読できる。



世界の木材状況に関する隔年評価報告書

2021年8月、世界の73カ国における第一次・第二次加工木材製品の生産と貿易に関するデータをまとめた「世界の木材状況に関する隔年評価報告書2019-2020

Biennial Review and Assessment of the World Timber Situation 2019-2020)」が公表された。最新号では、インドにおける木材の需要、供給、最終用途に関する市場調査の要約が掲載されている。調査の全文は、単独の報告書として2021年9月に発表されている。

隔年報告書はwww.itto.int/annual_reviewで閲覧できる。

インド市場調査は www.itto.int/other_technical_reports で閲覧できる。

林産物歩留まり

2021年6月に発表された「林産物歩留まり：熱帯の材木・引き立て材 (Forest Product Conversion Factors: Tropical Logs and Sawntwood)」は、さまざまな熱帯材木種について、木材密度、樹皮密度、木材含水率に関するデータを用いて、重量に基づく歩留まりを推計している。得られた係数を用いて、木材貨物の乾重量を体積に変換する、あるいはその逆を行うことができる。

www.itto.int/technical_reportを参照されたい。

非木材製品のビジネスモデルの開発

ITTOと貴重な森林財団 (Precious Forests Foundation : PFF) は、2021年6月に、熱帯地域における木材製品および非木材製品の複合的利用を伴う森林経営のケースを検証した報告書を発表した。ITTOテクニカルシリーズ No.50「木材以外にも (Not Only Timber)」では、複合的利用を伴う森林経営アプローチを探っており、その中で非木材製品は自然林の経済的活用にと寄与するものと位置づけられている。さらに、どのようにして伝統的な森林コミュニティの利害と権利を尊重しながら熱帯生産林で非木材製品を栽培・収穫できるかを述べている。湿潤熱帯林の非木材製品の成功事例としてブラジルのナッツ、ラタン、ゴムを取り上げ、この3事例それぞれについて、持続可能な非木材製品の収穫を可能にした要因と戦略、さらに持続可能な非木材製品管理体制の維持に伴う課題を検証している。報告書では、熱帯林で生産され 6種類の有望な非木材製品として、アフリカ、東南アジア、アマゾン地域から2種類ずつを挙げている。さらに、28種類の非木材製品のそれぞれについて、経済、社会、環境面でプラスの成果をもたらす可能性を5つ星尺度を用いて格付けしている。

www.itto.int/technical_reportを参照されたい。



顧客が板材を見定めている。写真提供：Lightpoet, POND5

4 共同事業

ITTOは、2021年2月にオンライン開催されたAPEC違法伐採および関連する貿易専門家グループ(EGILAT)第19回会合に参加した(ホストはニュージーランド政府)。同会合では、APEC諸国で合法的に伐採された森林製品の貿易の促進が焦点となった。ITTOは、さらに2021年5月および9月に開催されたAPEC-EGILAT共同ワークショップにも貢献した。

APEC違法伐採および関連する貿易専門家グループ(EGILAT)

ITTOは、2021年2月にオンライン開催されたAPEC違法伐採および関連する貿易専門家グループ(EGILAT)第19回会合に参加した(ホストはニュージーランド政府)。同会合では、APEC諸国で合法的に伐採された森林製品の貿易の促進が焦点となった。ITTOは、さらに2021年5月および9月に開催されたAPEC-EGILAT共同ワークショップにも貢献した。

www.itto.int/news/2021/02/24/itto_participates_in_apec_experts_group_on_illegal_logging_and_associated_tradeを参照されたい。

ITTOと生物多様性条約が連携を2025年まで継続

ITTOと生物多様性条約(Convention on Biological Diversity: CBD)は、10年間にわたって緊密な協力をおこなってきた。2021年2月、ITTOとCBDは、生物多様性の保全、持続可能な森林経営(sustainable forest

management: SFM)の実施、劣化した森林景観の再生、持続可能な森林資源利用の促進に向けた取り組みを支援することを目的に、長年にわたる協力関係をさらに5年間延長した。

共同イニシアティブの下、これまでに23カ国で16のプロジェクトが実施された。いずれの国も、森林減少や生物多様性の減少に見舞われており、また、森林に依存する人口が多い。16のプロジェクトの総予算は1,300万米ドルと多くはないものの、最近実施された技術評価では、プロジェクトは地域住民の生計向上や森林経営の改善、劣化した森林景観の再生、生物多様性の保全において大きな成果をあげたことが明らかになった。例えば、ペルーではマングローブ保護区の面積が70万ヘクタール以上増加し、中央アフリカでは400名を超える森林従事者や技術者に対して持続可能な森林経営(SFM)に関する教育活動や研修が実施され、カンボジアとタイの国境にあるエメラルド・トライアングル(Emerald Triangle)においてはかつて困難だった越境協力が実現し、フィジーでは130ヘクタールのマングローブが再生された。

www.itto.int/news/2021/02/05/itto_and_biodiversity_convention_renew_collaboration_to_2025を参照されたい。

熱帯林ニュースレター(TFU)の記事「2つの機関、1つの目的(原題: Two organizations and a common goal)」は、www.itto.int/tfu/2021/03/31/tough_climb_up_for_biodiversityで閲覧できる。

主要な報告書に関するFAOとの協働

ITTOと国連食糧農業機関(FAO)は共同で、「グローバル森林資源アセスメント2020(Global Forest Resources Assessment 2020)」を実施したほか、FAOの「世界森林白書2022年報告(State of the World's Forests 2022)」に用いられた熱帯木材の供給と需要に関する世界調査を行った。2つの報告書は、2022年5月に第15回世界森林会議で公開された。

www.fao.org/documents/card/en/c/ca9825en および www.fao.org/publications/sofo/2022/en を参照されたい。

ITTOと森林に関する協調パートナーシップ(CPF)

ITTOは、2021年に開催されたCPFのいくつかの会合(ほとんどがオンライン開催)に参加した。これらの会合の焦点は、新型コロナウイルス感染症流行後の復興施策や、ITTO TAGの調査で収集された森林セクターにおけるパンデミックの影響に関するデータなど、組織的な活動について最新状況を共有することであった。ITTOの貢献した活動は次のとおりである:

- 2021~2024年期の新しいCPF事業計画の策定。
- 国連森林フォーラム(United Nations Forum on Forests: UNFF)第16回会合で発表された、特に世界森林目標(Global Forest Goals)の達成に関するCPFの報告書。
- 「危機の時代における森林の役割: 森林減少の波を反転させる持続可能な生産と消費のパターン」のテーマで7月に開催された、持続可能な開発に関する国連ハイレベル政治フォーラム(United Nations High-Level Political Forum on Sustainable Development)。
- 11月に開催された、森林に関する国際的な枠組みの中間レビューに関する国連森林フォーラム専門家会合。
- 国連気候変動枠組条約(UNFCCC)の森林・農業・コモディティ貿易(Forest, Agriculture and Commodity Trade: FACT)対話に貿易・市場グループのメンバーとして参加。ITTOは、持続可能な森林経営(SFM)と熱帯木材・非木材製品の貿易に関する活動を紹介し、グラスゴーで開催されたCOP26の事前および会期中の政府間協議と閣僚会談への情報提供に寄与した。
- 第15回世界林業会議(XV World Forestry Congress)に関するCPF諮問グループ会合。
- 森林教育に関するCPF共同イニシアティブ(CPF Joint Initiative on Forest Education)。



熱帯林の生物多様性保全のためのITTO/CBD共同イニシアティブの実施地域のひとつである、インドネシア・チボダス生物圏保存地域のジャワワシ。写真提供: Hardi, ITTO Project PD 777/15 Rev.3 (F)

G7閣僚ら、持続可能なサプライチェーンに関してITTOとの協力を誓う

G7気候・環境大臣会合は、2021年5月のコミュニケ(共同声明)において、農業生産活動による森林減少・劣化を引き起こさない持続可能なサプライチェーンに向けてITTOと協力していく意思を明確に示した。

「自然資源の持続可能で合法的な利用への移行(“Transition to sustainable and legal use of natural resources”)」に関する部分で、G7の気候・環境大臣は、農業生産活動によって森林が減少・劣化することのない持続可能なサプライチェーンに対する支援を拡大し、森林やその他の生態系の保全、持続可能な経営、再生、保護を実現すると約束した。

コミュニケの中で「...消費国と生産国の対話への参加や、国際熱帯木材機関の活動を通じたものを含め、開発と貿易を促進しながらこれを行う」と述べられている。

G7気候・環境大臣コミュニケは <https://www.gov.uk/government/publications/g7-climate-and-environment-ministers-meeting-may-2021-communique/g7-climate-and-environment-ministers-communique-london-21-may-2021> で閲覧できる。



高校生たちがマレーシア・サラワク州のランジャク・エンティマウ野生生物保護区への校外学習で森林の価値について学んでいる。写真提供：サラワク州森林局



日本の島村大 厚生労働副大臣(左)がスティーブ・ジョンソンITTO事務局長代理と並んでいる。写真提供：S. Kawaguchi / ITTO

ITTOとIUFRO、森林景観再生に関する学習を奨励

ITTOと国際森林研究機関連合(IUFRO)は、2021年11月、森林景観再生(forest landscape restoration: FLR)に関する理解を一層深めるため、高校生・大学生向け無償学習モジュールを発表した。これは、「国連生態系回復の10年(UN Decade on Ecosystem Restoration) (2021年～2030年)に寄与するもので、劣化した景観の再生にFLRが果たす極めて重要な役割についての次世代の専門家、政策策定者、意思決定者の知識向上を目的に作られた。

4部構成の新学習モジュールは、森林に関する協調パートナーシップ(Collaborative Partnership on Forests: CPF)の共同FLRイニシアティブの支援、および、地球環境ファシリティ(Global Environment Facility: GEF)のプロジェクト「FLRの一貫性づくりと支援のためのパートナーシップ形成(Fostering partnerships to build coherence and support for FLR)」の資金協力を得て制作された。

学習モジュールは www.itto.int/resources/learning-materials で閲覧できる。



写真提供：R. Carrillo/ITTO

ITTOのホスト国である日本との協力

2021年2月にオンライン開催された「よこはま国際フォーラム」にて、ITTOの事務局長が熱帯林およびITTOが持続可能な開発目標(SGDs)にもたらしている寄与について発表した。

ITTOは、2021年7月にハイブリッド開催された横浜国際協力センター(Yokohama International Organizations Center)の30周年記念行事にも参加した。これは、ITTOや他の国際機関に対する横浜市の多大な支援を象徴するものであり、そこには国際協力を通じてグローバル課題の解決に寄与しようという決意が明確に表れている。

ITTO、日本の森林総合研究所(Forestry and Forest Products Research Institute)、インドネシアのボゴール農科大学は共同で、国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(COP26)で、熱帯地域における森林火災管理についてのイベントを開催した。ハイブリッド開催されたこのイベントでは、ITTOがインドネシアとペルーで実施している火災管理に関する活動から得られた教訓が紹介された。

2021年12月23日、日本の島村大 厚生労働副大臣がITTOを訪問し、スティーブ・ジョンソンITTO事務局長代理と懇談した。島村副大臣は、神奈川県選出の日本の国会議員であり、横浜市を拠点としている。懇談では、2050年までに温室効果ガスゼロを達成するという日本の約束に対してITTOの事業がどのように貢献できるかについて話し合われた。

www.itto.int/activities_in_japan を参照されたい。

ITTO



Sustaining Tropical Forests



第15回世界林業会議 (World Forestry Congress: WFC) のITTOブースで、ITTOフェローのサンドラ・ロドリゲス氏 (コロンビア)。写真提供: R. Carrillo / ITTO

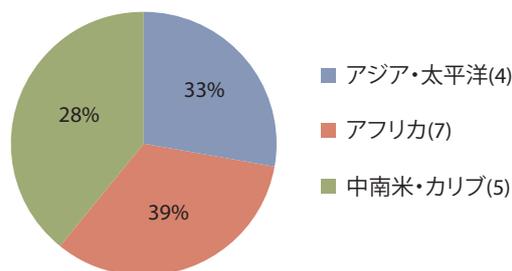
5 フェローシップ

ITTOのフェローシップ・プログラムは、熱帯林業と関連分野における加盟国の人材開発と専門能力の強化を目的として行っている。1989年のプログラム設立以来、49カ国の1,400名を超える若手や中堅専門家が専門能力を高め、キャリアアップを実現している。フェローシップの資金総額は980万米ドル近くに上り、日本(67%)、米国(19%)、オランダ(7%)、オーストラリア(2.5%)、他民間団体を含む様々な機関や団体から資金協力を受けている。

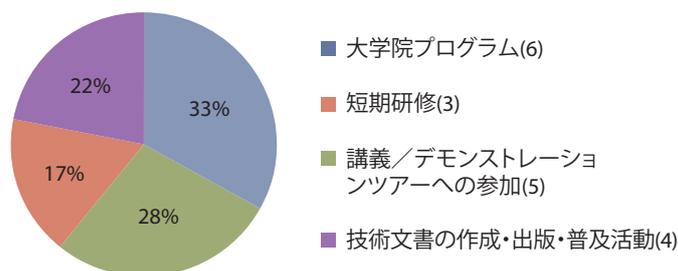
2021年のフェローシップ選考委員会は第57回国際熱帯木材理事会で行われ、生産加盟国14カ国と消費加盟国1カ国から合計で18名の研究・研修生に総額12万7,321米ドルが授与された。授与者全体の40パーセントに当たる7名が女性であった。次のグラフで本年度フェローの内訳を地域別及び目的別に示す。

最近のフェローの活動を熱帯林ニュースレター(TFU)にて定期的に取り上げている。ITTOウェブサイト参照されたいwww.itto.int/ja/tropical_forest_update。

2021年地域別フェローシップ受給者内訳



2021年目的別フェローシップ受給者内訳





パンデミック中、コスタリカ・トゥリアルバの熱帯農業研究高等教育センター (Centro Agronómico Tropical de Investigación y Enseñanza: CATIE) の野菜区画で作業するITTOフェローのアンジェリカ・バレーロ氏。写真提供: A. Barr



6 アウトリーチ

ITTOのアウトリーチ活動は次を目的とする：

- ・ 知識の共有と普及を進める
- ・ パートナーシップを通じて知識を活用する
- ・ 知識の活用を促す
- ・ 国際社会に対してITTO活動に関する重要なメッセージを発信する

ITTOのアウトリーチ活動の大半は、本報告書でも述べている通り、現地プロジェクト、諸活動、共同事業を通じて行われている。本章では、ITTO事務局が中心となって実施したアウトリーチ活動をまとめる。

熱帯林ニュースレター(TFU)

熱帯林ニュースレター(Tropical Forest Update: TFU)は熱帯林の保全および持続可能な利用を促進する刊物であり、2021年には第1号、第2号、第3・4合併号まで発刊した。

TFUは160カ国以上、約14,000の個人や団体に無償で配布している。電子版もITTOウェブサイト⁵やTFUのアプリ(App Store および Google Play にて入手可能⁶)にて閲覧できる。

⁵ www.itto.int/tfu

⁶ Keywords = TFU ITTO



熱帯林ニュース

熱帯林ニュース(Tropical Forest News)はITTOの事業内容やニュース、イベント情報を見解と共に提供する電子ニュースレターであり、2021年には12回発行した。熱帯林ニュースはITTOウェブサイト上の「クイックリンク」から配信手続きが行える。

ITTOウェブサイト

ITTOウェブサイト(英語www.itto.int、日本語 www.itto.int/ja)は、英語、フランス語、スペイン語で閲覧が可能で、日本語での情報も多く掲載している。2021年中の閲覧数は52万3,000近くで、前年(約40万ビュー)に比べ31パーセント増加した。ニュース、提案書の募集、国際熱帯木材理事会および関連委員会向けまたはこれに関する情報、出版物(熱帯林ニュースレター(TFU)や政策・テクニカルシリーズ等)、統計データベース、市場情報サービス(MIS)、ITTOフェロウシップ関連情報、開催予定のイベント、プロジェクト成果文書(プロジェクト検索ツール)、フォトギャラリー等、ITTOの活動についての幅広い情報を掲載している。また、様々なページへのクイックリンク機能も有している。情報は常時更新される。

2021年には、ITTO事業がさまざまなSDGsの達成に寄与している状況に関する新たなセクションを公開した。

動画

2021年12月時点で、ITTOのユーチューブ(YouTube)チャンネルにて122本の動画を公開し、ITTO事業の様々な側面を紹介している。2021年には、持続可能な森林経営および市場に関するITTOの活動、LSSCオンライン学習講座の紹介、FLRや火災管理に関するイベントや年次市場ディスカッションの記録などの動画を追加した。

第57回国際熱帯理事会についての報告

2021年11月から12月にかけてオンライン開催された第57回国際熱帯木材理事会についてITTOウェブサイトの特設ページを設け、日報と動き、発表資料、写真、考察を掲載し、包括的な報告を行っている。

外部メディアで取り上げられたITTO

2021にも、以下の例をはじめとするITTOの活動の成果は20を超える外部媒体で紹介された。全件のリストは事務局より提供可能である。

- 2021年1月26日掲載のMongabay記事。昨年11月のプロジェクト案に対するITTCの承認が、マレーシア・サラワク州のバラム平和公園の創設にとって「一歩前進」だと記載。⁸
- 2022年3月にHuman Development Forumが発行したA Better World第7巻⁹。持続可能な開発目標(SDG)17(「パートナーシップで目標を達成しよう」)に関連して、パートナーシップ構築の効果的な方法のひとつとして、ITTOの持続可能な森林経営(SFM)推進活動についての記事を掲載。
- 2022年4月27日掲載のLandscape News¹⁰記事。ITTOの「熱帯地域における森林景観再生のためのガイドライン」について記載。
- 2022年5月7日掲載のDouble Helix¹¹記事。アフリカのチェリー材の違法取引を削減する取組の一環として、DNA木材トレーシングに関するITTOプロジェクトのもと実施されている事業について記載。
- 2022年9月16日掲載のEl Comercio(ペルーの大手新聞)¹²記事。ペルーの火災管理の向上におけるITTOの果たしている役割について記載。

7 英語: www.itto.int/ittc-57、日本語: www.itto.int/ja/ittc-57/

8 <https://news.mongabay.com/2021/01/timber-organizations-backing-one-step-toward-peace-park-in-borneo/> (英語)

9 www.humandevforum.org/digital/A-Better-World-Vol-7/60/index.html (英語)

10 <https://news.globallandscapesforum.org/51824/6-guiding-principles-for-successful-restoration-of-tropical-forest-landscapes/> (英語)

11 www.doublehelixtracking.com/news/dna-test-trace-aims-to-cut-illegal-exports-of-endangered-african-cherry (英語)

12 <https://elcomercio.pe/lima/sucesos/serfor-ejecuta-proyecto-para-prevenir-y-dar-una-respuesta-oportuna-a-incendios-forestales-en-cinco-regiones-nndc-noticia/?ref=amp&source=mas-en-seccion&outputType=amp> (スペイン語)

ソーシャルメディア

ITTOは、フェイスブック、インスタグラム、ツイッター、ユーチューブおよびリンクトインの公式アカウントを通じてソーシャルメディアでのプレゼンスを強化している。^{13, 14, 15, 16, 17}

LinkedIn—リンクトイン：2021年に最も閲覧数が多かった投稿は、年間合計で約12,600インプレッションを記録した（比較可能な2020年のデータは存在しない）。

Twitter—英語版ツイッター：2021年の各月に最も閲覧数が多かったツイートは合わせて9,131回の「インプレッション」（ツイッターユーザーに投稿が表示された回数）を集めた（2020年は7,830回）。

Facebook—フェイスブック：2021年に最も反応が多かった10件の投稿は合わせて約28,000回閲覧された（2020年は約12,000回）。



YouTube—ユーチューブ：2021年中に最も多く視聴された動画10本は合わせて約15,505回再生された（2020年は約14,000回）。

Instagram—インスタグラム：各月に最も反響を呼んだ投稿は合わせて3,321アカウントに表示された（2020年（2021年1月時点の集計）は約3,800アカウント）。

ソーシャルメディアでのITTO

13 www.facebook.com/ittosfm (英語)

14 www.instagram.com/itto_sfm (英語)

15 英語: twitter.com/itto_sfm、日本語: twitter.com/itto_sfm_japan

16 www.youtube.com/user/ittosfm/videos (動画の言語は主に英語)

17 www.linkedin.com/company/itto-sfm (英語)



インドネシア・チボダス生物圏保存地域のアグロフォレストリー・システム。ITTOのプロジェクトが継続中である。写真提供：K. Sato/ITTO

7 財務ハイライト

この章は、ITTO事務局作成による財務諸表のエグゼクティブサマリーおよび監査済み要約財務諸表からの抜粋という2種類の報告で構成されている。両報告はいずれもITTOの財務規則 (Financial Rules and Procedures) に従って作成されており、第58回国際熱帯木材理事会 (以下、ITTC理事会) により検討される財務諸表を基にしている。

ITTO事務局による2021年度財務諸表のエグゼクティブサマリー

監査済み財務諸表は、ITTOの2021年12月31日終了の会計年度(2021年度)の財政状態及び財務業績について報告している。

2021年度のITTOのプロジェクト勘定においては、380万米ドルの新規任意拠出金の誓約が第57回ITTC理事会にて発表された。同年度中のプロジェクト費用の合計は390万米ドルであり、大半は2021年度以前に拠出されたプロジェクトから生じたものであった。運営管理勘定の加盟国分担拠出金収入は合計710万米ドルで、うち200万米ドルについては、2021年度中に資金を受領しておらず、未収加盟国分担拠出金(滞納)として表示されている。2021年度の運営管理勘定予算に占める実際の費用は550万米ドルであったことから、同年度の運営管理勘定予算で40万米ドルの現金不足が発生した。この問題に対処するため、2021年12月、ITTCは、決議3 (Decision 3(LVII)) 「2021年～2022年期の運営管理予算管理 (Management of the Administrative Budget for 2021-2022)」を採択し、支出が定められた年間予算の範囲内に留まるかぎり、ITTOの活動プログラムの実施

にあたっての資金不足に運転資本準備金 (Working Capital Reserve: WCR) から予算の10パーセントまでを充当することができるように財務規則 (Financial Rules and Regulations) を改訂した。同決定では、WCRを活用する基準、分担拠出金の支払いを加盟国に促す方法、および、長期的な拠出金の支払い動向に予算を適応させる方法に関する提言をおこなうためのITTO生産国と消費国からなる会期にまたがるグループを創設した。このグループによる報告書は、理事会の第58回会合で発表される。

また、2018年11月開催の第54回ITTC理事会ではITTOの資金協力構造と資金調達の拡充を目的とした決議5 (LIV) が採択された。ITTO事務局は、同決議の paragraph 8 に従って「透明性のニーズと加盟国関与の機会に留意しつつ、今後資金協力が期待できる機関に対する積極的なプロポーザル作成を中心とした追加的資金調達アプローチ及び(あるいは)国際熱帯木材協定 (International Tropical Timber Agreement) の目的とITTOの戦略的優先分野に合致・寄与する競争入札への応札」の試行的実施に伴う収入および直接的・間接的費用をここに含めている。

決議5 (LIV)に基づく必須財務開示事項

(米ドル)

パイロット事業実施関連資金提供(プレッジ)額	2021年度
ITTC決議1 (LVI)に記載のパイロット事業実施関連資金提供	
プロジェクト名: CN-1523「インドネシア・南カリマンタン州における持続可能な森林経営を支援するための木材とカーボンのポテンシャルに関する情報システムの開発」協力機関: アメリカ	150 000
プロジェクト名: PP-A/53-323「合法かつ持続可能な森林製品サプライチェーン(LSSC)の構築」協力機関: 中国	100 000
プロジェクト名: PP-A/53-323C「LSSC教育プログラム」協力機関: FAO	10 000
プロジェクト名: PP-A/53-323E「メコン下流域における持続可能な森林取引のレビュー」協力機関: FAO	70 000
プロジェクト名: PP-A/56-341「トーゴ・ブリタ県およびラックス県の女性グループによる森林景観再生支援ーフェーズ2」協力機関: 創価学会	89 582
資金提供額合計	419 582

(米ドル)

パイロット事業実施関連コスト	2021年度
管理予算加算コスト	
人件費*	180 000
小計	180 000
ITTC決議9 (LIII)及び決議5 (LIV)に従い運転資本準備金(Working Capital Reserve)に加算されるコスト	
コンセプトノート・データベース開発費	25 817
コンサルタント委託費	3 070
翻訳/文字起こし委託費	2 433
小計	31 320
費用合計	211 320

*ブレインストーミング、会議、資金調達イニシアティブの実施に要した時間及びこの活動として明確に予算計上していないがこの活動の次段階として行う活動に費やされた時間を基に予測される。

2021年度財務諸表は、国際公会計基準(International Public Sector Accounting Standards: IPSAS)に基づき、かつ、ITTCが採択した財務規則(Financial Rules and Procedures)に従って作成した。IPSASの適用は6期連続となる。実際の資産額や負債額に関する追加情報を公表し、ITTOの資産管理と内部統制の改善につなげている。主な点を以下のとおり示す:

- 1) 2021年度の財務業績計算書の余剰金は、収益と費用の算出時期が異なることから100万米ドルであった(例えば、管理予算は全て査定期限年の収益とみなすが、出費については同年に発生した額のみが当該年の予算からの経費とみなす)。
- 2) 2021年度のプロジェクト費用は対前年度で100万米ドルの増加となった。新型コロナウイルス感染症流行初期であった2020年に比べ、2021年にプロジェクトがより進捗したことが主な理由である。
- 3) 2021年度のプロジェクト前払金は対前年度で30万米ドル増加した。これも2021年にプロジェクトがより進捗し、実施機関に支払われる資金が増えたことが主な理由である。

ITTOは、透明かつ効率的な財政管理と報告を行うための基盤の強化に取り組んでいる。2016年採択の財務規則(Financial Rules、2019年および2020年に改訂され、新たなプロジェクト監査の枠組みを創設)の下で実施された内部統制のベストプラクティスに加え、2021 ITTCは新たな人事施策を採用し、ガバナンスの強化と、一部の複数機関による資金援助の認証基準へのさらなる適合を目指した。ITTOは、引き続き主体的に体制を評価・改善し同様の組織のベストプラクティスを導入することで、内部統制および説明責任にかかる措置を講じ、強化していく。ITTCは、ITTOの財政にかかる定例報告を受け、これに対する監督を行い、統治機関としての重要な役割を果たしていく。

2021年12月31日に終了する年度にかかる監査済み2021年12月期要約財務諸表からの抜粋

財政状態計算書(12月31日現在)(米ドル)

	2021年12月31日	2020年12月31日
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18 278 014	18 658 085
投資	-	-
未収加盟国拠出金および任意拠出金(純額)	5 084 427	5 129 987
その他未収金(純額)	61 305	232
プロジェクト関連前払費用	1 105 747	770 836
その他前払費用	268 150	235 932
流動資産計	24 797 642	24 795 072
固定資産		
有形固定資産	177 726	199 550
無形固定資産	4 107	6 847
その他資産	-	-
固定資産合計	181 832	206 397
資産合計	24 979 474	25 001 469
負債		
流動負債		
加盟国に対する未払金	8 941	65 133
用途の特定された任意拠出金の前受収益	1 529 404	724 907
用途の特定されていない任意拠出金の前受収益	890 165	859 466
加盟国拠出金の前受収益	325 247	442 547
その他負債	728 839	740 038
流動負債計	3 482 595	2 832 090
非流動負債		
用途の特定された任意拠出金の前受収益	9 033 527	10 715 010
その他負債	1 121 255	1 107 751
非流動負債計	10 154 782	11 822 760
負債合計	13 637 377	14 654 851
資産合計と負債合計の差額	11 342 097	10 346 618
純資産		
用途制限のある累積剰余金	7 043 563	6 279 329
用途制限のない累積剰余金	1 798 534	1 567 289
積立金	2 500 000	2 500 000
純資産計	11 342 097	10 346 618

財務業績計算書(米ドル)

	2021年	2020年
収益		
運営管理勘定		
加盟国分担拠出金	7 104 313	7 091 488
ホスト国の拠出金	977 884	1 140 215
金融収益	724	2 582
その他の収益	1 189	230
プロジェクト勘定		
加盟国任意拠出金	3 845 506	3 018 554
その他の任意拠出金	-	-
プログラム支援収入	398 614	478 948
事後評価収入	30 950	28 365
金融収益	957	2 714
その他の収益	-	135 337
収益合計	12 360 137	11 898 432
費用		
運営管理勘定		
人件費	4 833 641	5 237 814
その他の営業費用	1 933 913	1 944 678
プロジェクト勘定		
プロジェクト費用	3 964 657	2 964 781
減価償却(有形固定資産および無形固定資産)	71 269	64 060
その他の費用	561 179	894 511
費用合計	11 364 658	11 105 844
当期余剰金	995 479	792 588

キャッシュ・フロー計算書(米ドル)

	2021年	2020年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期余剰金	995 479	792 588
純キャッシュ・フローに対する余剰金の調整		
貸倒引当金の増加額／(減少額)	356 053	911 011
減価償却(有形固定資産および無形固定資産)	71 269	64 060
未実現外国為替差損(差益)	173 878	(22 344)
資産の増減		
加盟国拠出金の未収金の(増加額)／減少額	(536 353)	(815 337)
加盟国任意拠出金の未収金の(増加額)／減少額	225 860	1 032 092
その他未収金の(増加額)／減少額	(61 073)	40 222
プロジェクト関連前払費用の(増加額)／減少額	(334 911)	(252 009)
その他前払費用の(増加額)／減少額	(32 217)	(62 258)
負債の増減		
加盟国に対する未払金の(減少額)／増加額	(56 192)	(92 395)
その他負債の(減少額)／増加額	42 735	118 564
用途の特定された任意拠出金の前受収益の(減少額)／増加額	(876 986)	20 157
用途の特定されていない任意拠出金の前受収益の(減少額)／増加額	30 699	444 920
加盟国拠出金の前受収益の(減少額)／増加額	(117 300)	116 149
営業活動によるキャッシュ・フロー	(119 059)	2 295 421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の購入	(46 705)	(25 005)
無形固定資産の購入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46 705)	(25 005)
金融活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンスリース債務による／(の返済による)手取金	(40 429)	(39 233)
金融活動によるキャッシュ・フロー	(40 429)	(39 233)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(173 878)	21 108
現金および現金同等物純減少額	(380 071)	2 252 291
現金および現金同等物期首残高	18 658 085	16 405 795
現金および現金同等物期末残高	18 278 014	18 658 085

決議3(LIV)によるマネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与防止対策(AML/CTF)に関する内部監査手続きの実施結果

田中武公認会計士(Mazars日本グループ所属)がITTOの内部監査プログラムの一環として、ITTOの指示により、マネー・ロンダリング対策およびテロ資金供与防止対策(AML/CTF)プログラム(以下、プログラム)のITTOにおける実施状況履行にかかる関連内部監査手続きを実施した。ITTOによる内部監査の目的は、ITTOが本プログラムを遵守しているかどうかを評価することである。本手順は、2021年1月1日から2021年12月31日までの期間を対象とした。

本内部監査で実施した手続きの結果、ITTOのプログラム遵守状況に疑念を抱かせるような特段の事案は見受けられなかった。

コートジボワール・ディンボクロにおけるITTOプロジェクトの一環として、森林再生とアグロフォレストリーに参加している女性たち。プロジェクトは第1章に記載のとおり触媒効果を発揮している。写真提供：MALEBI



8 メンバーシップ

ITTOには2021年12月31日時点で74カ国が加盟している。

生産加盟国

アフリカ

ベナン、カメルーン、中央アフリカ共和国、コンゴ共和国、コートジボワール、コンゴ民主共和国、ガボン、ガーナ、リベリア、マダガスカル、マリ、モザンビーク、トーゴ

アジア・太平洋

カンボジア、フィジー、インド、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、バブアニューギニア、フィリピン、タイ、ベトナム

中南米・カリブ

ブラジル、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、グアテマラ、ガイアナ、ホンジュラス、メキシコ、パナマ、ペルー、スリナム、トリニダード・トバゴ、ベネズエラ(ボリバル共和国)

消費国

アルバニア、オーストラリア、中国、欧州連合¹⁸[オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ共和国、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロベニア、スペイン、スウェーデン]、日本、ニュージーランド、ノルウェー、韓国、スイス、英国(グレートブリテンおよび北アイルランド連合王国)、米国

18 EU自体でITTO加盟国とされる。



国際熱帯木材機関

〒220-0012 横浜市西区みなとみらい1-1-1 パシフィコ横浜 横浜国際協力センター5階
Tel: 045-223-1110 Fax: 045-223-1111 Eメール: itto@itto.int ウェブサイト: www.itto.int